

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金 (震災研究に係る人件費分)		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	総務課環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条 独立行政法人通則法第46条		関係する計画、 通知等	国立環境研究所中期目標、国立環境研究所中期計画 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	中期計画に基づき、独立行政法人国立環境研究所の業務運営に必要な経費について、予算の範囲内で交付することにより、中期計画を達成する。また、環境の保全に関する調査・研究を行うことにより科学的知見を得、研究成果等の公表などにより環境の保全に関する知識の普及を推進する。特に、放射性物質・災害と環境に関する研究を行い得られた科学的知見を提供することにより、国の政策に貢献する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	現下の環境問題の解明や対応のための研究、環境政策の支援のための研究、さらには、今後生じ得る問題の検出や未然防止あるいは環境研究の基盤となるような研究等を推進するため、我が国唯一の総合的な環境研究機関として独立行政法人国立環境研究所が設置されている。その独立行政法人国立環境研究所中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する経費。 放射性物質・災害と環境に関する研究に係る人件費を計上するもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	406
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	406
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	研究所の業務に係る独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果(5段階、S, A, B, C, D)を右欄に記載予定。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	24年度活動見込
	外部の有識者からなる外部研究評価委員会による研究プログラム等の評価結果(5段階、1～5)の平均値を右欄に記載予定。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト	- (円/ )		算出根拠	単位当たりのコストの算出は困難だが、独法評価委員会及び外部評価委員会において評価を実施している。			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	-	406	新規要求			
	計	-	406				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	研究所の目的及び予算措置については、中央省庁等改革基本法、独立行政法人通則法及び独立行政法人国立環境研究所法等により定められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	中期目標達成のための中期計画に沿って、真に必要な事業を実施している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 -	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>交付金全体としては、環境省独立行政法人評価委員会における平成27年度を目標年度とする第3期中期目標に係る実績評価(S,A,B,C,Dの5段階評価)において、B以上とする目標値に対し、平成23年度の総合評価で「A」とされており、研究の実績や業務の効率化について一定の評価がなされている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		(独)国立環境研究所において、東日本大震災の復旧・復興に関連する調査・研究が着実に実施できるよう、体制の整備に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-